

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年7月13日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成30年3月1日至平成30年5月31日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 慶太郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	28,043,579	29,024,126	57,387,599
経常利益 (千円)	907,625	910,573	1,778,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	867,713	617,459	1,241,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,062,799	684,345	1,660,577
純資産額 (千円)	17,619,749	18,540,865	17,927,422
総資産額 (千円)	37,689,929	39,111,209	38,533,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.12	19.13	37.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	47.3	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	942,747	1,022,641	1,523,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	165,012	861,942	52,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,245	273,887	720,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,770,590	4,607,442	4,729,048

回次	第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.84	17.68

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 当社は、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託を導入しており、役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は290億2千4百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は8億5千7百万円（同3.7%増）、経常利益は9億1千万円（同0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億1千7百万円（同28.8%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料市場におきましては、輸入原料の大幅な値上げや、2018年4月の薬価改定に伴うジェネリック医薬品メーカー各社の値下げ要望が強く、市場の収益環境は悪化しております。また、新薬メーカーでは、長期収載品依存からの脱却が進んでおり、次世代新薬開発に向けた国内外企業の買収や提携が加速しております。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、安定供給を前提とし、高品質・低価格な中間体、医薬品原料の拡販に注力するとともに、新薬メーカー向けに特化した中間体や輸入溶剤の提案活動を行ってまいりました。また、原油や輸入原料価格が上昇するなか、製品コスト削減に向けた生産性改善に積極的に取り組んでまいりました。その結果、新薬メーカー向け中間体の新規採用に伴う売上は増加いたしました。ジェネリック医薬品メーカー向け原料販売は低調に推移いたしました。一方、一般用医薬品向けの解熱鎮痛剤とビタミン剤の原料や、米国向け主体の血管収縮剤原料の売上は好調に推移いたしました。また、新規の高採算原料や既存の触媒売上も増加いたしました。営業利益は、原料の値上がりなどに伴う原価上昇の影響を受け、前年同期比で減少いたしました。

医薬品市場におきましては、医療用医薬品は、2018年4月に後発医薬品促進策の新テーブルが設定され、ジェネリック医薬品が伸長いたしました。加えて、外皮用剤のジェネリック置き換え率は政府目標値を下回っており、今後他の薬剤と比較しさらに伸長することが予測されます。また一般用医薬品は、セルフメディケーション税制の促進に伴い、増加傾向にあります。

このような状況のもと、医薬品分野では、主要外皮用剤を中心に男性型脱毛治療薬などの新製品を加え、調剤薬局・DPC病院などの医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得の取り組みを行ってまいりました。その結果、医療用医薬品は、主力の外皮用剤が全般的に好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、「ビタミンC末」の売上が好調に推移いたしました。うがい薬は競争の激化により減少いたしました。営業利益は、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定され、4月の薬価改定の影響をカバーし、主力品の伸びと合わせ大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は106億7百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は7億6千9百万円（同3.9%減）となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸長やe-コマース市場の拡大による原料需要増、また化粧品ではインバウンド需要や高機能化粧品原料の需要増などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品及び化粧品原料分野では、既存顧客との取引拡大、自社企画商品及び自社原料の開発・提案、海外売上高比率の拡大に注力してまいりました。その結果、機能性食品原料分野では主力顧客での販売増加及び新規受注獲得、化粧品原料分野では一部原料の供給制限の影響を受けたものの国内需要・インバウンド需要の増加により、全体では堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要の継続、化粧品の好調、食品や日用雑貨の充実などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規の顧客・仕入先開拓に取り組んでまいりました。その結果、インバウンド需要と海外向け販売の好影響、既存主要顧客との取引が順調に推移したことにより、全体的には好調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、主要企業の好調並びに化粧品市場における通信販売比率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規顧客の獲得・既存顧客へのプロモーション活動の強化に注力するとともに、効果的・効率的な販促活動、新製品の開発などに取り組んでまいりました。その結果、新規・既存顧客向けプロモーションが計画を若干下回り、売上高は前年同期比で横ばいとなりましたが、広告宣伝及び販売促進の効率的な運用により営業利益は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は121億5千4百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は8千2百万円（同483.2%増）となりました。

化学品事業

表面処理薬品市場におきましては、昨年後半よりプリント配線板関連が堅調に推移しておりましたが、第1四半期より一部スマートフォンの減速による一服感がありました。半導体関連は引き続き堅調で設備投資が活発であり、国内外で薬品需要も拡大してきております。

このような状況を受けて、表面処理薬品分野では、グループ会社であるメルテックス株式会社が新たな事業展開として、第3四半期に日立化成株式会社からプリント配線板用薬品事業を譲受する予定です。この譲受により不足していたプリント配線板関連薬品ラインナップを補完するとともに、新たな市場開拓の準備を開始しております。

当期の結果といたしましては、国内外ともにプリント配線板関連の新規添加剤、国内を中心とした半導体関連薬品の販売が進みました。しかしながら、海外で想定していた大型新規販売に遅延が発生したこと、及び営業人材強化による固定費増加が重なり、全体として営業損失となりました。

表面処理設備市場におきましては、プリント基板業界を牽引しているスマートフォン出荷台数の鈍化傾向に加え、期待していた新機種の出荷台数も当初の予測を大きく下回る結果となり、業界全体の設備投資はいまだに低迷が続いております。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、利益率の高い部品・メンテナンス販売に注力し、全体最適を目的とした、最適地生産の強化をさらに進めてまいりました。その結果、国内で計画していた装置受注が延期や中止になるなど厳しい状況が続きましたが、営業利益は好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は30億9千5百万円（前年同期比0.5%増）、営業損失は2百万円（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料市場におきましては、国内市場の成熟化が進むなかで、多様化する消費者ニーズ、食の安全・安心への取り組み、環境の変化に即した安定供給体制の構築、人手不足の制限要因化などへの対応が求められました。

このような状況のもと、食品原料分野では、顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社での受託加工、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいりました。その結果、新規受注の獲得、既存原料の拡販活動による販売増加、健康志向食品向け原料の伸長により、売上は堅調に推移いたしました。また、利益面につきましても増収と経費削減効果により増加いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は21億1千9百万円（前年同期比8.8%増）、営業損失は8百万円（前年同期は1百万円の営業利益）となりました。

その他

当事業全体の売上高は10億4千7百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1千9百万円（同21.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億2千1百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は46億7百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は10億2千2百万円（前年同四半期比7千9百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益9億1千万円、減価償却費3億5千5百万円、売上債権の減少額4億4千3百万円、たな卸資産の増加額5億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は8億6千1百万円（前年同四半期比10億2千6百万円減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出2億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億5百万円、事業譲受に係る前払支出4億4千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は2億7千3百万円（前年同四半期比1千8百万円増）となりました。これは、主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出9千万円、配当金の支払額1億5千万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は4億1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,508,789	34,508,789	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	34,508,789	34,508,789	-	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更を決議し、平成30年3月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年3月20日 (注)	151,409	34,508,789	32,098	2,637,080	32,098	4,269,920

(注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当

募集株式の払込金額	1株につき 424円
払込金額の総額	64,197,416円
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 32,098,708円 資本準備金 32,098,708円
譲渡制限期間	平成30年3月20日～平成35年3月19日
割当先	社外取締役を除く取締役及び子会社取締役8名

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ケーアイ社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	3,771	10.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	3,408	9.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1-8-11	1,170	3.39
岩城 修	東京都新宿区	970	2.81
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	879	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬BIP信託口) (注) 1	東京都港区浜松町2-11-3	764	2.21
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (注) 2	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK	667	1.93
株式会社大阪ソーダ	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.90
株式会社みずほ銀行 (注) 3	東京都千代田区大手町1-5-5	543	1.57
計	-	14,022	40.63

(注) 1 . 信託業務に係る株式数は、5,342千株であります。

2 . 常任代理人は株式会社三菱UFJ銀行(東京都千代田区丸の内2-7-1)であります。

3 . 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。

4 . 上記のほか、自己株式が909千株(2.63%)あります。なお、当該自己株式には役員報酬BIP信託口及び従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 909,200 (相互保有株式) 普通株式 7,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,537,900	335,379	-
単元未満株式	普通株式 54,389	-	-
発行済株式総数	34,508,789	-	-
総株主の議決権	-	335,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)、役員報酬B I P信託が保有する当社株式764,490株(議決権数7,644個)及び従業員持株E S O P信託が保有する当社株式451,000株(議決権数4,510個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-8-2	909,200	-	909,200	2.63
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市 新倉7-9-32	7,300	-	7,300	0.02
計	-	916,500	-	916,500	2.65

(注) 役員報酬B I P信託及び従業員持株E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が保有する当社株式764,490株(2.21%)及び451,000株(1.30%)は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,807,511
受取手形及び売掛金	13,906,948	13,584,479
電子記録債権	2,099,667	1,972,685
商品及び製品	3,113,278	3,263,610
仕掛品	1,102,498	1,293,884
原材料及び貯蔵品	918,837	1,080,152
その他	937,661	1,335,628
貸倒引当金	42,939	49,356
流動資産合計	26,965,069	27,288,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,401,946
減価償却累計額	5,982,070	6,025,690
建物及び構築物(純額)	2,392,842	2,376,255
機械装置及び運搬具	7,914,338	7,957,264
減価償却累計額	7,217,952	7,311,200
機械装置及び運搬具(純額)	696,385	646,063
土地	3,423,582	3,410,386
その他	3,043,912	3,049,141
減価償却累計額	2,451,247	2,433,348
その他(純額)	592,665	615,792
建設仮勘定	10,173	11,721
有形固定資産合計	7,115,649	7,060,218
無形固定資産	78,300	166,742
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,730,193
その他	907,672	920,037
貸倒引当金	62,243	54,579
投資その他の資産合計	4,374,818	4,595,651
固定資産合計	11,568,768	11,822,612
資産合計	38,533,837	39,111,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	8,960,791
電子記録債務	3,294,124	3,164,471
短期借入金	2,596,800	2,596,800
未払費用	1,418,778	1,460,102
未払法人税等	311,748	343,430
賞与引当金	50,919	46,091
返品調整引当金	13,800	13,800
製品保証引当金	8,884	9,256
その他	570,677	820,339
流動負債合計	17,439,015	17,415,082
固定負債		
長期借入金	548,800	500,400
繰延税金負債	538,737	574,503
株式報酬引当金	55,667	54,814
退職給付に係る負債	1,579,565	1,600,781
資産除去債務	6,040	6,040
その他	438,588	418,721
固定負債合計	3,167,400	3,155,261
負債合計	20,606,415	20,570,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	10,656,114
自己株式	626,221	610,672
株主資本合計	16,389,521	16,936,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,387,482
繰延ヘッジ損益	1,339	3,533
為替換算調整勘定	84,839	79,919
退職給付に係る調整累計額	96,769	100,720
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,571,656
非支配株主持分	22,208	32,296
純資産合計	17,927,422	18,540,865
負債純資産合計	38,533,837	39,111,209

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	28,043,579	29,024,126
売上原価	22,185,742	22,891,643
売上総利益	5,857,837	6,132,482
販売費及び一般管理費	5,030,949	5,274,598
営業利益	826,887	857,884
営業外収益		
受取利息	940	730
受取配当金	22,182	21,650
受取賃貸料	32,282	27,357
持分法による投資利益	12,586	1,114
その他	52,653	53,549
営業外収益合計	120,646	104,402
営業外費用		
支払利息	12,988	11,471
賃借料	16,979	15,732
為替差損	721	13,250
その他	9,219	11,259
営業外費用合計	39,908	51,713
経常利益	907,625	910,573
特別利益		
固定資産売却益	74,982	36,620
投資有価証券売却益	219,932	-
関係会社株式売却益	170	-
特別利益合計	295,085	36,620
特別損失		
固定資産処分損	3,513	28,191
固定資産売却損	-	1,157
訴訟関連費用	10,152	7,262
特別損失合計	13,665	36,611
税金等調整前四半期純利益	1,189,045	910,582
法人税、住民税及び事業税	314,244	320,501
法人税等調整額	3,521	38,120
法人税等合計	310,723	282,381
四半期純利益	878,322	628,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,609	10,742
親会社株主に帰属する四半期純利益	867,713	617,459

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	878,322	628,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,928	54,726
繰延ヘッジ損益	6,386	2,169
為替換算調整勘定	9,010	4,740
退職給付に係る調整額	14,398	3,950
持分法適用会社に対する持分相当額	525	37
その他の包括利益合計	184,476	56,144
四半期包括利益	1,062,799	684,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,190	673,423
非支配株主に係る四半期包括利益	10,609	10,922

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,189,045	910,582
減価償却費	365,923	355,233
株式報酬費用	16,299	31,495
訴訟関連費用	10,152	7,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	106,227	628
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,280	26,909
受取利息及び受取配当金	23,123	22,381
支払利息	12,988	11,471
為替差損益(は益)	10,283	12,107
持分法による投資損益(は益)	12,586	1,114
固定資産売却損益(は益)	74,982	35,462
固定資産除却損	3,513	28,191
投資有価証券売却損益(は益)	219,932	-
売上債権の増減額(は増加)	256,388	443,816
たな卸資産の増減額(は増加)	67,547	509,506
仕入債務の増減額(は減少)	484,363	338,212
未払費用の増減額(は減少)	114,368	40,555
未払消費税等の増減額(は減少)	149,229	12,103
前渡金の増減額(は増加)	85,351	40,060
破産更生債権等の増減額(は増加)	119,555	5,622
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,007	49,624
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,434	228,479
その他	45,000	53,479
小計	1,314,409	1,250,440
利息及び配当金の受取額	23,783	23,031
利息の支払額	13,029	11,275
法人税等の支払額	372,493	264,041
法人税等の還付額	229	31,749
訴訟関連費用の支払額	10,152	7,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,747	1,022,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	32,000	-
有形固定資産の取得による支出	217,156	221,906
有形固定資産の売却による収入	75,001	32,765
無形固定資産の取得による支出	10,181	111,132
無形固定資産の売却による収入	-	16,200
投資有価証券の取得による支出	3,924	105,569
投資有価証券の売却による収入	256,837	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,544	-
事業譲受に係る前払支出	-	441,000
その他	21,890	31,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,012	861,942

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	184,000	-
長期借入金の返済による支出	30,000	48,400
自己株式の取得による支出	2 243,641	1,198
自己株式の売却による収入	2 1,611	2 16,748
ファイナンス・リース債務の返済による支出	104,706	90,407
配当金の支払額	99,508	150,506
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による 支出	-	122
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,245	273,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,763	8,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820,276	121,606
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,313	4,729,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,770,590	1 4,607,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成30年 3 月 1 日 至平成30年 5 月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座借越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座借越契約及び取引銀行 3 行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 5 月31日)
当座借越極度額及びコミットメントラインの総額	7,440,000千円	7,440,000千円
借入実行残高	2,000,000	2,000,000
差引額	5,440,000	5,440,000

上記のコミットメントライン契約について、以下の財務制限条項が付されております (契約ごとに条項は異なりますが、主なものを記載しております)。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成27年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が 2 期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年12月 1 日 至平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年12月 1 日 至平成30年 5 月31日)
荷造運搬費	657,137千円	692,985千円
貸倒引当金繰入額	5,260	17,010
報酬及び給料手当	1,697,146	1,763,949
退職給付費用	114,726	100,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成28年12月 1 日 至平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成29年12月 1 日 至平成30年 5 月31日)
現金及び預金勘定	4,964,153千円	4,807,511千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	193,562	200,068
現金及び現金同等物	4,770,590	4,607,442

2 . 当社の役員報酬 B I P 信託及び従業員持株 E S O P 信託の導入に伴う自己株式の売却による収入並びに、同制度の導入に伴う自己株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	99,747	3.0	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月13日 取締役会	普通株式	100,362	3.0	平成29年5月31日	平成29年8月7日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式432千株及び従業員持株ESOP信託が保有する
 当社株式312千株に対する配当金2,232千円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、役員向け株式報酬制度及び従業員持株ESOP信託の導入により、当該
 信託が当社株式749千株を取得したことに伴い、自己株式が242,249千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は436,478千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月23日 定時株主総会	普通株式	150,527	4.5	平成29年11月30日	平成30年2月26日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式767千株及び従業員持株ESOP信託が保有する
 当社株式498千株に対する配当金5,692千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月12日 取締役会	普通株式	167,997	5.0	平成30年5月31日	平成30年8月10日	利益剰余金

配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式764千株及び従業員持株ESOP信託が保有する
 当社株式451千株に対する配当金6,077千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,574,584	11,416,507	3,078,639	1,947,969	27,017,699	1,025,880	28,043,579	-	28,043,579
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	221,485	24,713	6,004	-	252,203	2,064	254,268	254,268	-
計	10,796,069	11,441,220	3,084,643	1,947,969	27,269,902	1,027,945	28,297,847	254,268	28,043,579
セグメント利益又は損失()	800,582	14,203	17,394	1,457	798,848	24,324	823,173	3,714	826,887

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額3,714千円には、セグメント間取引消去2,200千円及び棚卸資産の調整額1,514千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	10,607,536	12,154,852	3,095,243	2,119,121	27,976,754	1,047,372	29,024,126	-	29,024,126
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	187,127	9,920	9,485	-	206,532	2,505	209,038	209,038	-
計	10,794,663	12,164,773	3,104,729	2,119,121	28,183,287	1,049,877	29,233,165	209,038	29,024,126
セグメント利益又は損失()	769,671	82,834	2,832	8,843	840,829	19,028	859,857	1,973	857,884

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありま

す。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,973千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円12銭	19円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	867,713	617,459
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	867,713	617,459
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,223,685	32,273,016

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 役員報酬 B I P 信託及び従業員持株 E S O P 信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 432,000株、従業員持株 E S O P 信託 312,000株、当第 2 四半期連結累計期間役員報酬 B I P 信託 764,490株、従業員持株 E S O P 信託 451,000株)。

2 【その他】

平成30年 7 月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....167百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年 8 月10日

(注) 平成30年 5 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年2月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。